

タイトル	環境物品の貿易自由化による貿易拡大効果：再生可能エネルギー関連物品に焦点を当てて The Effects of Trade Liberalization on Trade Expansion for Environmental Goods Focusing on Renewable Energy Goods
------	--

キーワード	環境物品 関税引下げ グラヴィティ・モデル	氏名	松村敦子
		所属	東京国際大学

報告時の言語	日本語
--------	-----

環境保護に役立つと考えられる環境物品に分類されている財のうちで、特に再生可能エネルギー関連の環境物品に焦点を当て、貿易に対する関税の効果について分析を行っている。現在 WTO で行われている環境物品協定交渉における貿易自由化の効果を明らかにするために、グラヴィティ・モデルを用いた実証分析を行い、その結果についての検討を行う。関税率を含むグラヴィティ・モデルにおいて、二国間での固定効果を考慮した分析手法が用いられている。

本研究では、環境保護に役立つと考えられる環境物品の貿易における関税効果について、再生可能エネルギー分野の主要な財、太陽光パネルと風力発電機の 2 品目を取り上げて実証分析を行っている。環境物品の貿易自由化については、APEC の 2012 年の合意以来、その重要性が議論されてきている。WTO のプルーリ交渉においては 2014 年 7 月に環境物品 (EGA) 交渉が開始され、現在は 46 のメンバーが参加している。環境物品には様々な分野での環境保護目的を持つ物品が含まれており、2012 年の APEC 首脳会議では環境物品 54 品目について、2015 年末までに実行関税率を 5% 以下に削減することが合意されたが、WTO 交渉ではより幅広い品目での関税撤廃を目指している。

まず、環境物品とは何かを考え、また環境物品の貿易がこれまでどのように推移してきたのかについて、統計データをもとに世界各国の貿易の特徴を調査する。さらに環境物品の貿易自由化がどのような重要性を持つのかについて、貿易自由化の効果としての貿易拡大によって引き起こされる環境改善効果の可能性を考慮すべく、需要面と供給面など、様々な角度から検討を行っている。

最初に述べたように、WTO 等において環境物品の貿易自由化が議論されている中で、関税引下げがどの程度の貿易拡大効果を持つのかについての研究はあまり行われていない。その中で、Matsumura (2016) では、再生可能エネルギー関連物品の中で太陽光パネル (HS854140) に焦点を当て、過去における貿易拡大に対する関税の効果について、関税を含むグラヴィティ・モデルによる分析によって明らかにしている。この研究と今回の研究報告の相違点は 2 点ある。ひとつ目は、2016 年発表の研究における分析手法を今回の研究において改善していることである。今回は、グラヴィティ・モデルにおける多角的貿易抵抗変数を制御するために、二国間固定効果を考慮した分析を行っており、さらにポアソン疑似最尤推定法を用いて対数線形モデルの問題点を取り除いた分析も行っている。推定手法におけるこうした改善によって、計測結果に対してどのような違いが見られるのかについて明らかにすることは重要である。

2 点目は、太陽光パネルに加えて風力発電機を取り上げて同様の分析を行い、関税を含むグラヴィティ・モデルの有効性と各説明変数の効果を 2 つの財で比較していることである。本分析では、

太陽光パネルの分析においてグラヴィティ・モデルが有効性を持ち、関税効果が大きく有意に計測されている一方で、風力発電機については関税の効果が明らかとならないという結果を得ている。

また、本分析においては関税の効果に加えて、地域効果も併せて検討しており、財による地域効果の異なりも示されており、様々な環境物品の貿易が地域毎の広がりを見せていることが明らかにされている。今後は、再生可能エネルギー関連の環境物品に加えて、様々な環境保護目的を有する環境物品グループの財を取り上げて、環境物品貿易に対する関税の効果を明らかにしていき、環境改善に向けた貿易の役割についての実証を行っていくことが重要であると考えられる。